

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月7日

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NH Foods Ltd.
(旧英訳名 NIPPON MEAT PACKERS, INC.)
(注)平成26年6月26日開催の第69回定時株主総会の決議
により、平成26年6月26日付で英訳名を上記のとおり
変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 添 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【電話番号】 大阪(06) 7525局3042番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 片 岡 雅 史

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 東京(03) 4555局8051番

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営本部経営企画部長 高 松 肇

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成26年6月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成26年6月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

企業価値の向上には国内外のお客様とのコミュニケーション強化及び海外における売上拡大が急務であるため、当社の幅広い事業領域に則して、当社商号の英文表記を変更するものであります。

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて取締役10名の選任をお願いするものであります。

（小林 浩、竹添 昇、大社啓二、内田幸次、末澤壽一、畑 佳秀、川村浩二、片山登志子、高巖、篠原孝彦）

第3号議案 当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）継続導入の件

当社は、平成25年6月26日開催の第68回定時株主総会において株主の皆様からのご承認を受け「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「25年プラン」といいます。）を導入しておりますが、平成26年5月12日に開催された当社取締役会において、25年プランの継続（以下、新たに継続するプランを「本プラン」といいます。）を、本総会において出席株主の皆様の総議決権（但し、議決権行使書による出席を含みます。以下同じ。）の過半数のご賛同をいただくことを発効の条件に決議いたしました。

本議案は、本プランの重要性に鑑み、広く株主の皆様のご意思を反映させるため、本プランの継続導入についてご承認をお願いするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	159,402	20	16	(注) 1	可決 99.97
第2号議案 取締役10名選任の件					
小林 浩	159,000	383	16	(注) 2	可決 99.72
竹添 昇	159,082	301	16		可決 99.77
大社 啓二	158,968	348	82		可決 99.70
内田 幸次	158,981	335	82		可決 99.71
未澤 壽一	158,982	334	82		可決 99.71
畑 佳秀	158,983	333	82		可決 99.71
川村 浩二	158,983	333	82		可決 99.71
片山 登志子	159,155	228	16		可決 99.82
高 巖	159,158	225	16		可決 99.82
篠原 孝彦	158,977	339	82		可決 99.71
第3号議案 当社株式の大規模買 付行為への対応方針 (買収防衛策)継続 導入の件	99,974	59,438	33	(注) 3	可決 62.70

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
 3. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。